

議会報

第156号

平成 28 年 8 月

ぎかいほう

編集・発行 長南町議会広報特別委員会

〒297-0192 千葉県長生郡長南町長南 2110 TEL 0475-46-3390 (議会事務局)



保育所プール遊び

(平成 28 年 7 月 8 日撮影)

第 1 回臨時議会

- 学校誘致特別委員会を設置…………… 2

学校誘致特別委員会

- 一般会計補正予算 (第 1 号) を否決 …… 4

第 2 回定例議会

- 学校誘致特別委員長の審査結果報告…………… 5
- 条例の一部改正などを可決…………… 5
- 選挙管理委員及び補充員の選挙…………… 6
- 5 人の議員が一般質問 …… 9～13



長南町マスコットキャラクター
「ちょな丸」

第1回臨時議会

平成28年第1回臨時議会は、4月18日に招集され1日間の会期で開きました。

町長から、専決処分と一般会計補正予算（第1号）の議案が提出され審議しました。審議の結果、専決処分は承認し、補正予算は質疑が行われましたが、「内容が今後の町の振興を左右する重要な問題であり、特別委員会を設置し、詳細な審査を望む」との動議が出され、その動議を可決しました。特別委員会の名称は「学校誘致特別委員会」とし、その特別委員会から閉会中の継続審査の申し出があり、補正予算は継続審査とすることを可決しました。そのほか、議員から条例の一部改正の発議が提出され、原案のとおり可決しました。

専決処分

■長南町税条例等の一部を改正する条例の制定（承認第1号）

平成28年度の税制改正において、消費税の10%への引き上げに伴う措置や地方創生の推進のための措置、また軽自動車税の環境性能割の導入など各種税制上の措置が講じられたことに伴い、条例の一部を改正したものです。

補正予算

□一般会計補正予算（第1号）

↓学校誘致特別委員会へ付託
1, 223万8千円を増額

■固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定（承認第2号）

行政不服審査法等の改正に伴い、条例の一部を改正したものです。

議員発議

□長南町議会委員会条例の一部改正

4月1日から町の行政組織の一部が見直されたことに伴い、総務常任委員会の所管する事項に改正（係名称の変更）が生じることから条例の一部を改正するものです。

小中一貫校の開校に伴う小学校跡地へのタイケン学園進出に対する調査等関連経費を追加するもので、小学校跡地調査の業務委託料1,020万円（調査員・研究員等の手当、調査研究費、管理費、資料作成費）が主な経費となり、その他の経費は需用費、役務費、賃貸料となっています。

平成28年 長南町議会第1回臨時議会提出議案等 議決結果

議案番号	件名	議席番号 議決の結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14
			岩瀬康陽	御園生明	松野唱平	河野康二郎	森川剛典	大倉正幸	板倉正勝	左一郎	加藤喜男	仁茂田健一	丸島なか	和田和夫	松崎剛忠
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	○
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○
議案第1号	平成28年度長南町一般会計補正予算（第1号）	学校誘致特別委員会に付託													
発議第1号	長南町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○

○は賛成、×は反対、議長は賛否に加わらないため「—」で表示

討 論

第1回臨時議会

長南町税条例等の一部を改正する条例

反対 一方的な法人税の引き下げに反対

和田和夫議員

今回の税制改正は消費税10%への引き上げに伴う改正であり、消費税10%の引き上げには経済の先行きの見通しがないことや消費が落ち込むことが考えられます。また、法人税の改正により一般庶民に対する税制がそのままでのままで、一方的に法人税を引き下げることに対して反対します。

賛成 地方創生の推進を図るため

左 一郎議員

本案は、地方税法等の一部を改正する等の法律が平成28年3月31日に公布されたことに伴う一部改正です。平成28年度の税制改正は、経済の好循環を確実なものとするため、また地方創生の推進を図るためのものであるため、本案について賛成します。

議会全員協議会

町長から学校誘致に係るタイケン学園の進出について、説明したい旨の申し出があり、4月27日に議会全員協議会を開きました。その会議には、タイケン学園も出席し、学園の概要についての説明がされました。また、町が平成28年2月29日に締結した「産学官協定」（三者協定）の内容についても説明があり、質疑を行いました。

質 疑（要旨）

問 本町に開校することによってどのようなメリットがあるかと判断されたのか、また開校により貴法人が本町にどのようなメリット、波及効果をもたらすのか伺います。

答 廃校から数年経つと荒れてしまい、それをきれいにすることが非常に大変であるため、廃校と同時に受け入れることがメリットとしてあります。経済効果は、学校をつくることで、生徒が来て、電車・バスを使い、店で買い物をする。小さな額ですがそれが積み積もって何年も続くことになります。（タイケン学園答弁）

問 町として産学官協定に對してどのような見解を持っているのか伺います。

答 協定はこれからの協議をするための基本的な合意事項です。あくまでも話し合いの場に立つという見解でいます。

問 この事業でトータルどのくらいかかると見込んでいるのか伺います。

答 負担額は明確になっていません。この事業は地方創生の一環として実施しようという思いがありますので、国県から交付金を受けられるよう各機関に働きかけをしていきます。町全体の財政状況を見極めながら最終的に

判断させていただきますが、あくまでも町の健全な財政維持

持ができない状況は避けたいと思っています。



議会全員協議会は多くの人が傍聴されました（上：議員席側、下：執行部側）



学校誘致特別委員会 採決結果

学校誘致特別委員会

議案番号	件名	議決の結果	岩瀬康陽	御園生明	松野唱平	河野康二郎	森川剛典	大倉正幸	左一郎	加藤喜男	仁茂田健一	丸島なか	和田和夫	松崎剛忠
議案第1号	平成28年度長南町一般会計補正予算(第1号)	原案否決	×	×	×	×	×	○	—	×	×	×	×	○

○は賛成、×は反対、委員長は賛否に加わらないため「—」で表示

タイケン学園に関する学校誘致特別委員会は、議長を除く12人の委員で構成しました。第1回目の会議を4月18日に開き、委員長及び副委員長の互選を行い、第2回目の委員会は4月27日開会の議会全員協議会の閉会後に引き続き開き、執行部から町長ほか担当課長等の出席を求め、質疑・討論・採決を行いました。

採決の結果は、賛成2・反対9で「平成28年度長南町一般会計補正予算(第1号)」について「は否決しました。」

委員長…左一郎
副委員長…仁茂田健一

討論

反対 進め方、協定書、経済効果がない

①本予算の提出は時期尚早で町民に十分な情報提供が

森川剛典 委員

れていない。②産学官の協定書の中身がおかしい。③タイケン学園については筑北村、利根町、魚沼市を調べたが、誘致条件が上がつてきていて負担が大きいのに経済効果はさほどない。

賛成 調査研究をふまえたデータ、判断材料が必要

大倉正幸 委員

学園誘致に関して、まさしくこれからスタートするため提出議案であり、現段階では到底判断できない。長南町の未来を左右するかもしれない重大な案件であり、総合的な判断、大局的見地に立つことが重要であると考え。誘致に対しての正しい判断は十分な判断材料が必要である。

反対 予算提案は議論抜きの協定書に基づくもの!

河野康二郎 委員

予算提案は、①議論なく締結され、本町負担と以降の協議に縛りをつける協定書に基づくもの②スポーツ特化の全日・全寮制中高一貫校設立に向けた、背景・需要分析や規

模等の計画を持たず、協定書は頭に入れておけばよいとする学園側への経費(居住滞在費、車両代等)ですので反対です。

反対 タイケン学園誘致の前提条件に賛成出来ない

和田和夫 委員

野球場、サッカー場、生徒の食費一万円の援助が、タイケン学園の誘致の前提条件です。また議会に資料も提出せず、区長会・広報ちょうなんで知らせただけでは、説明責任を果たしていませんので、反対します。

賛成 誘致の是非の判断材料である

松崎剛忠 委員

本案は、タイケン学園誘致による小学校跡地調査関連業務の経費です。これから執行部が具体的に始動していくための必要経費であり、議会としても調査研究結果などを十分踏まえた中で誘致の判断材料とすべきものと考え、本案には賛成します。

反対 リスクが高く、経済効果が期待できない

加藤喜男 委員

タイケン学園の誘致については、公的補助など多くの資金を必要とする反面、協定先のタイケン学園、茂原長生広域圏創生株式会社はリスクが無く利益が見込まれる。そもそも、この誘致については町への経済効果があるとは思わず、今回の調査費に要する補正予算についても反対する。

反対 多額の費用が考えられる!

丸島なか 委員

4小学校跡地の無償貸与・校舎施設の整備・サッカー場を人工芝にして野球場と両方専属で貸与、生徒への毎月1万円の補助などが条件で多額の費用負担が考えられ、町にとってプラスになりません。よってタイケン学園の誘致については反対します。

※討論：議会の会議において、表決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することをいいます。

平成28年長南町一般会計補正予算
第1号の審議の経過及び結果4月18日 提案 **第1回臨時議会**

↓付託

4月27日 **議会全員協議会**
タイケン学園・産学官協定内容説明4月27日 審査 **学校誘致特別委員会**

↓結果報告

6月15日 否決 **第2回定例議会**

第2回 定例議会

平成28年第2回定例議会は6月15日に招集され、6月17日までの3日間の会期で開きました。第1回臨時議会で学校誘致特別委員会に付託された、「平成28年度長南町一般会計補正予算（第1号）」は学校誘致特別委員長から審査の経過と結果が報告され、採決の結果否決となりました。

そのほか町長から条例の一部改正をはじめ、補正予算、財産の取得など4件の議案が提出され審議し、審議の結果、4議案は原案のとおり可決・同意しました。

また、請願2件を採択し、議員発議として提出し、原案のとおり可決しました。

選挙管理委員会委員及び補充員の選挙を行い委員4名、補充員4名が当選しました。

一般質問は5人の議員が行い、議論を展開しました。

《条例の一部改正》

■長南町国民健康保険税条例
の一部改正

国民健康保険法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、国民健康保険税の課税限度額の引き上げ及び軽減範囲を拡大（5割軽減及び2割軽減の対象世帯に係る所得判定基準の改正）するため条例の一部を改正するものです。

《財産の取得》

■防災行政無線戸別受信機
2,800台を取得

取得額：9,676万8千円

防災行政無線のデジタル化に伴い、各家庭等の戸別受信機を交換することから、議会

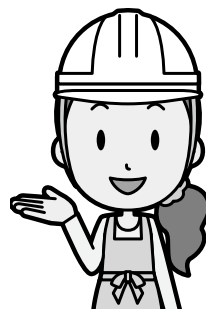
の議決に付すべき契約及び財産の取得並びに処分に関する条例に基づき議会の議決を求めるものです。

質 疑 (要旨)

問 戸別受信機の配布時期と配布方法について伺います。

答

平成28年10月頃からの配布を考えています。各小学校体育館を配布場所として取りに来ていただく方法を予定しています。



現在のアナログ式戸別受信機(左)、今回新たに配布されるデジタル式戸別受信機(右)

平成28年度
補正予算

●一般会計（第2号）

1,942万5千円を増額
ふるさと納税関連経費及び
子育て交流館の整備工事費並
びに電気柵設置申し込みの増
加に伴う鳥獣被害防止対策協
議会への補助金などを追加
し、財源は寄附金及び繰越金
を充当し、歳入歳出それぞれ
に、1,942万5千円を追
加し、予算の総額を47億2,
442万5千円にするもので
す。

質 疑 (要旨)

問 電気柵はどこに設置し
ているのか、また、設置
の要望に対応できているの
か、電気柵の安全面について
伺います。

答 農地に設置し、要望に
はおおむね対応できて
いると思います。感電事故を
防ぐため、漏電時に自動的に
電気を止める装置や連続して
電気が流れないようにする装
置を使用し、設置場所には注

意喚起の看板も設置していま
す。



田の周囲に設置されている電気柵

人事案件

■固定資産評価審査委員会委員の同意

平成28年6月30日で任期満了となる田中彰氏（岩撫）の後任として、田邊順一氏を選任したい旨の提案があり、適任と認め同意しました。

氏名 田邊 順一氏
住所 長南町芝原

※固定資産評価審査委員として、他に西野秀樹氏（長南）と大森和夫氏（又富）が町長から委嘱されています。

■選挙管理委員及び補充員の選挙
平成28年6月26日をもって任期満了となる選挙管理委員及び補充員の選挙が行われました。選挙は指名推薦により行われ次の方々が当選されました。

【委員】

氏名 白井 和義氏
住所 長南町坂本
氏名 関 國芳氏
住所 長南町岩川
氏名 石野 重夫氏
住所 長南町給田
氏名 磯野 治夫氏
住所 長南町竹林

【補充員】

氏名 生城山 嘉男氏
住所 長南町蔵持
氏名 唐 鎌孝雄氏
住所 長南町千田
氏名 糸井 秀和氏
住所 長南町芝原
氏名 相澤 佐氏
住所 長南町小沢

請 願

●採択した請願

・義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書採択に関する請願
・国における平成29年度教育予算拡充に関する意見書採択に関する請願
請願の採択により、意見書が議員発議により提出され、原案のとおり可決しました。可決した意見書は、長南町議会議長名で内閣総理大臣ほか関係大臣に次のとおり提出しました。

意見書

●義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

(内閣総理大臣、財務大臣、

文部科学大臣、総務大臣宛)

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

政府は、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や制度そのものの廃止にも言及している。

地方財政においても厳しさが増している今、同制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、同制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21

世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

●国における平成29年度教育予算拡充に関する意見書

(内閣総理大臣、財務大臣、

文部科学大臣、総務大臣宛)

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」、「不登校」、少年による凶悪犯罪、さらには経済格差から生じる教育格差等、さまざまな深刻な問題を抱えている。また、東日本大震災、原子力発電所の事故からの復興は未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえない。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、さまざまな教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性

を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要がある。そのためさまざまな教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層すすめる必要がある。

そこで、以下の項目を中心に、平成29年度にむけての予算の充実をしていただきたい。

- ・震災からの復興教育支援事業の拡充を十分にはかること
- ・少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
- ・保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
- ・現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業に関わる予算をさらに拡充すること
- ・子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること

子どもたちの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額することなど

への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。



平成28年 長南町議会第2回定例議会提出議案等 議決結果

議案番号	件名	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14
		議決の結果	岩瀬康陽	御園生明	松野唱平	河野康二郎	森川剛典	大倉正幸	板倉正勝	左一郎	加藤喜男	仁茂田健一	丸島なか	和田和夫	松崎剛忠
議案第1号	平成28年度長南町一般会計補正予算（第1号）について（継続審査・委員長報告）	原案否決	×	×	×	×	×	○	－	○	×	×	×	×	○
請願第1号	「義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書」採択に関する請願書	採 択	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○
請願第2号	「国における平成29（2017）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書	採 択	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○
議案第1号	長南町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	×	○
議案第2号	財産の取得について	原案可決	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○
議案第3号	平成28年度長南町一般会計補正予算（第2号）について	原案可決	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○
同意第1号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案可決	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○
発議第1号	義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書提出について	原案可決	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○
発議第2号	国における平成29（2017）年度教育予算拡充に関する意見書提出について	原案可決	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○

○は賛成、×は反対、議長は賛否に加わらないため「－」で表示

討 論

第2回定例議会

長南町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

反対 わずかな世帯でも値上げは好ましくない

和田和夫議員

軽減範囲の拡大によって834世帯54・9%が軽減されるが、その一方で課税所得額の引き上げによって基礎課税、後期高齢者支援金がそれぞれ2万円ずつ引き上げられるので、わずかな世帯であるうとも値上げは好ましくないとはいえ、反対します。

賛成 税負担の適正化を図るための改正

大倉正幸議員

本町の課税限度額引き上げ対象世帯は29世帯の見込みである。これに対し、被保険者世帯のうち軽減世帯は834世帯54・9%の見込みである。本改正は税負担の適正化を図るための平成28年度の国の税制改正の決定でもあり、この改正は妥当なものと考えている。

一般質問

和田和夫 議員

※一般質問は、本人の原稿を基に掲載しています。

新入學用品の支給は3月に

問 就学援助費のうち、新入學の児童・生徒学用品は、入學前の3月に支給し、立替をせず、保護者の負担軽減のため、支給時期を早めるように求めます。白子町や長生村は定例会の中で、要綱の改正を検討すると答えています。

支給時期は今後検討します

答 教育長

現状では、早くて5月からの支給です。早期支給の開始には、支給に伴い予想される課題等を検討する必要があります。子どもの実態や社会状況等もあわせて、総合的に勘案

して、今後、必要に応じて検討していきます。

教育費負担軽減の増額を

問 教育費負担を軽減する目的で、長南町は小学生4,000円、中学生5,000円を補助しています。この制度があるのは県内でも少なく、保護者から大変喜ばれています。補助を開始して何年経つのか。また、増額を検討する考えはないかお聞きます。

保護者の負担を抑える努力をしています

答 教育長

本町の誇りとする子育て支援事業で、開始は平成13年4

月1日からです。小学生の年間教材費は平均1万4,000円、中学生は1万8,000円程度です。保護者の負担を抑えるように努力し、現状のまま行きたいと考えています。

役場の耐震性、業務継続計画の策定は

問 本震、余震が続いた場合の役場の耐震性は。倒壊家屋の応急危険度判

定にかかる職員は何か。本庁舎が全半壊した場合の業務継続計画の策定は。今回の熊本地震を教訓に防災計画を見直す考えがあるか伺います。

役場の新築、耐震補強は今後の課題

答 総務課長

本庁舎は震度6強程度の揺れで倒壊や崩落の危険性があり、分館は新耐震基準に基づき平成5年に建築しました。



長南町地域防災計画（平成28年3月修正版）

新築、耐震補強する場合の金額は未定です。職員に応急危険度判定士はならず、災害時は県等の上部団体に依頼し対応します。業務継続計画書は策定していません。防災計画の見直しは、法律改正などがあれば修正を行います。

被災者支援金の増額を

問 被災者生活支援金は、半壊の場合は原則として支援金が支給されません。住宅の再建どころか、解体の費用で消えてしまいませんか。自治体独自で解体や再建の費用を支援する法律を抜本的に改正し、被災者の暮らしが取り戻せるよう、国に対して増額を求めてほしいと思います。

他の団体と一緒に要望します

答 総務課長

東日本大震災に限り、国の補助率を50%から80%に引き上げる特別措置が講じられています。自治体単独だけでなく、適宜、適切な時期に長生郡あるいは千葉県町村会と一緒に要望していきます。

加藤 喜男 議員

学校におけるいじめ、不登校等について

問 学校におけるいじめや不登校については大きな問題であるが、本町の小中学校の状況はどうか。また、どのような対応をしているか伺います。

随時報告を受け密に対応している

答 教育長

いじめについては現在のところ、重大事態の報告はありませんが、ひやかし、からかい、悪口、仲間はずれ、無視、陰口などの報告が数件あります。不登校に関しては数名います。一概には言えませんが、仲間関係の問題等が多いのかと考えています。これらの事は、定例の校長会等で随時報告を受けていますし、いじめ等の事後確認があつた場合は、すぐ学校のほうから報告を受けています。さらに、報告があつた子供についての連絡を密にとっています。

いじめ防止条例について

問 近隣町村では、いじめに関する防止条例を定め、学校、保護者、住民等が積極的に取り組んでいるが、本町でも条例整備を進める考えはないか伺います。

要綱で進めている

答 教育長

条例にするか、要綱にするかは、それぞれの自治体の考えによると考えています。本町については、要綱という形で進めており、内容的には条例とすべて同じものです。

街中の軽飲食処について

問

来町者から、街中では軽飲食する所が無いと言うことを良く耳にしま

す。町で長屋形式等の建屋を造り、町内外を問わず意欲のある者に、期間を定め貸与し、起業を応援する等の考えはないか伺います。

町の事業としては難しい

答 町長

本町の都市計画マスタープランでは、国道409号などの幹線道路沿線は、駐車場を備えた小売り業、飲食、自動車関連サービスなどの施設立地を誘導する方針としています。本町としても、町中などに飲食店が出店することの必要性はある程度感じており、都市計画マスタープランの方針に沿って、飲食店の誘致を推進しているところです。ご提案の町で長屋形式等の建屋をつくり、貸与する考えですが、これについては、いろいろと問題があり、この事業を行っていくには、まず市場調査を行う必要があるということです、それから、店舗候補地の立地調査、需要、経営の試算など、そういったものが必要になってくること。工事関係では、用地購入、借地の場合

は、借地料、さらにその敷地造成など、建築設計の委託料及び工事請負費等の多額な事業費が必要になってきます。

これらのことから、町の事業実施は難しいと考えています。

～ 町都市計画マスタープラン P38 より抜粋 ～

拠点地区別まちづくり方針 — 圏央道インターチェンジ周辺地区 —

○幹線道路沿道の商業業務地

国道409号沿道は、圏央道へのインター連絡線の接続などにより、今後、千田交差点を中心として、沿道立地型の商業業務施設の立地需要が高まると予想される。これらの幹線道路沿道については、周辺地域の環境を阻害するような施設の立地は排除しつつ、駐車場を備えた小売商業、飲食、自動車関連サービスなどの施設立地を誘導する。特に集客力の大きい大型店舗等については、既存市街地の再整備の起爆剤として、できるだけ既存市街地に近接した配置を図り、既存商店街の整備と併せた一体的な商業ゾーンが形成されるよう誘導していく。

森川剛典 議員

橋梁の維持・管理について

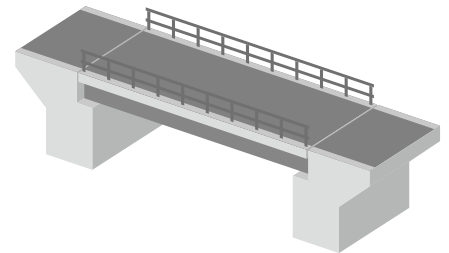
問 山内、粟之須橋が住民に十分な周知期間もなく通行止めになったが、何故このような状況になったのか伺います。

答 建設環境課長 住民の皆様には大変不便をかけています…
昨年度実施した定期点検で、損傷個所に進展が見られ、緊急対応の必要があると診断



通行止めとなった粟之須橋（山内地先）

を受けました。関係機関と共に緊急対策を協議した結果、利用者の安全確保を優先するため、止むを得ず通行止めとさせていただきます。



問 近い将来に通行止めになるような第二の粟之須橋が発生する可能性が大いにあるが、町全体の改修計画について伺います。

修繕計画の見直しをする

答 建設環境課長

現在、平成22年度に作成した、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、限られた予算の中で橋梁の維持管理をしているところです。なお、今後につきましては昨年度実施した定期点検の結果を踏まえて修繕計画を見直していきたいと思っています。

問 修繕計画の進捗率が修繕予防型25%、架け替え更新型が40%しか進んでいないと聞きましたが、財政的にはどうですか。

可能な限り

答 財政課長

厳しい財政状況ですが、可能な限り予算計上していきたいと思っています。

通行止めにはいけない

答 町長

財源的な部分が一番大きな問題となるわけですが、交通上の安全性の確保、生活の利便性ということから考えると、通行止めは絶対にしてはいけないと思っていますので、何とか財源を確保しながら優先的に橋梁の改修に充てていきたいと思っています。

有害獣対策について

問

長南町鳥獣被害対策実施隊が創設され、4月5日より活動が開始されたようですが、その状況について伺います。

箱罠の見廻りをしていきます

答 農地保全課長

わな猟隊員により町所有の箱罠の見廻りを8名の隊員で週に2日のペースで点検、えさの補充、周辺草刈り等の管理をお願いしています。

問

有害獣対策には、長南町鳥獣被害対策実施隊をはじめ、多くの団体や有害鳥獣駆除者・狩猟者また、協力者がそれぞれ駆除を行っています。そういう方々の全体的な情報共有の場としての会合や研修などが必要だと考えますが、町の考えを伺います。

検討します

答 農地保全課長

安全対策や事故、トラブル防止の情報は、従事者の方には提供していますが、今後は駆除関係者と必要な情報について、協議する中で、全体的な情報共有の場が必要となれば、会合や研修などを検討します。

丸島 な か 議員

プレミアム付き商品券について

問 全国1, 716市区町村で地域の消費拡大の効果があつたとの高評価が発表されており、町でも、町制60周年にあわせて昨年実施され、1万円で1万4, 000円分の商品券が購入できるという事業でしたが経済的波及効果はどうでしたか。

答 町長を通じて全戸配付し、

活性化に繋がった

答 産業振興課長

消費喚起と各事業者の売り上げ増、地域産業の活性化に繋がったと思います。

反省と今後の課題について

問 周知の方法と町の負担額は？

答 産業振興課長

50代以上の男女が大半を占めており、購入品は、加工品・化粧品・電化製品等、購入場

防災無線・町のホームページ等に掲載しました。商工会から、協力要請があり職員42人で15万円程度です。

問 高齢者・身体障害者の方等の配慮については？又、最終的に完売できましたか？

答 産業振興課長

販売前に数件、問い合わせがあり、身内の方の身分が証明できるものを持ってくれば購入することができました。役場で2日間、残セットは商工会で販売して、全部の3, 800セットが完売しました。

問 アンケートの調査結果と次回の実施については？

答 産業振興課長

11月3日のフェスティバル時、2,500円の買い物で1回の抽選を、2,000円でできるようにするのは、いかがですか？

答 産業振興課長

事業主体が商工会なので、要望として商工会に伝えます。

食品ロス削減に向けての取組みについて

問 まだ食べられるのに捨てられてしまう食品ロスは、家庭やスーパー、レストラン等で見受けられ、農林水産省によると、日本年間2, 797万トンの食品廃棄物が発生しており、4割近い632万トンが食品ロスと推計されています。おにぎりに置きかえると毎日日本中の家庭から一人当たり1個ないし2個のおにぎりが捨てられている計算です。本町でも学校や保育所など、食品ロス削減の啓発を進めるべきと思いますが考えを伺います。

答 建設環境課長

広報誌やホームページで紹介します

食品ロス削減は、一人一人が大切な食べ物をむだなく消費し、環境面や家計面にプラスにつながる意識が大切であるので食品ロスの状況等を町の広報誌やホームページで紹介し、意識の向上を図ってまいります。

答 給食所長

問 保育所給食と学校給食の実態は？

保育所の給食については管理栄養士の管理のもと食品ロスはありません。学校給食では残菜が10%程度あります。

問 本町の3, 000食ほどある災害備蓄食品は？

答 総務課長

毎年防災訓練を実施し参加者に、食料品や水を配付。公民館事業でも出前講座も実施して、試食品を配付しており、食品ロスはありません。

食品ロス削減に向けてできること

- 食品ロスの発生には、直接的・間接的に様々な要因が複雑に関わっており、ある特定の立場の者に削減の責任があるわけではない。
- それぞれの立場で取り組むこと、協力しながら取り組むことを、できることから着実に進めていくことが大切。

製造	卸売	小売	外食	家庭
<ul style="list-style-type: none"> ・需要予測精度向上 ・製造ミス削減 ・賞味期限延長・年月表示化 ・期限設定情報開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・需要予測精度向上 ・売り切り ・配送時の汚・破損削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・需要予測精度向上 ・売り切り ・小容量販売 ・バラ売り 	<ul style="list-style-type: none"> ・需要予測精度向上 ・調理ロス削減 ・食べ切り運動 ・小盛サービス ・持ち帰り(自己責任) 	<ul style="list-style-type: none"> ・冷蔵庫・家庭内の在庫管理 ・計画的な買い物 ・食べ切り ・使い切り ・期限表示の理解

・フードチェーン全体での返品・過剰在庫削減
・余剰食品のフードバンク寄付

食品ロスの実態把握・削減意識共有、もったいない精神

食品ロス解説

食品ロスの削減は農林水産省、環境省、消費者庁など関係省庁でその取り組みが推進されています(農林水産省 HP より抜粋)

岩瀬 康陽 議員

高速バスについて

問 高速道路沿線の自治体は、高速道路沿線を観光客の誘致や産業振興に活用することが重要な観点であります。本町でも圏央道を利用した高速バスが運行されておりますが、平成25年の茂原長南インターチェンジの供用により運行経路が変更となり、笠森霊園墓参者や笠森観音参詣者の交通利便性が著しく低下したため、関係者から笠森停留所の復活が切望されております。町は、この運行経路変更にあたり、バス事業者にとどのような意見を述べたのか伺います。

時間短縮で利便性向上

答 企画政策課長

平成24年12月に、茂原長南インターチェンジを通る運行経路により、所用時間が大幅に短縮されて、町民の利便性が非常に向上するとの意見を

つけて、経路変更の要望を行いました。

問 先程も話したとおり、高速バスは、時間の短縮だけでなく、町の活性化や地域振興にもつながります。なぜ、町の将来展望も考えない簡単な意見を述べたのか、再度お答えください。

事業者は時間短縮が第一

答 企画政策課長

高速バスの意義を考えた場合、バス事業者は、都市間または観光地を結び、他の交通手段に比べて運賃が安く、いかに時間を短縮するのが、第一議的な主義と捉えています。

問

本町は、圏央道により羽田・成田の両空港と短時間で連絡できる好立地にあります。また、町の総合戦略では、平成31年に50万人の観光客数を目標にしていま

す。外国人を含む観光客を誘致して、これを達成するためにも、名刹である笠森観音への交通利便性を高める笠森停留所の復活すべきではないでしょうか。

停留所の復活は厳しい

答 企画政策課長

バス事業者は、事業の採算性から路線変更を行ったものであり、高速バスの意義や趣旨を尊重する立場から停留所を復活させることは、厳しいものと思っております。

問

町長として、笠森停留所と高速バスの活用をどのように考えているのかお聞かせください。

公共交通機関の確保を研究

答 町長

高速バスの意義は、時間の勝負だと思っています。右から左には行きませんが、笠森観音は、長南町唯一の観光名所ですので、公共交通機関の確保を研究させて参ります。



現在の高速バス長南停留所（千田地先）



高速バスの停留所だった笠森バス停



議会を傍聴してみませんか

傍聴の手続きは、受付簿に住所、氏名などを記入するだけです。

町議会では、皆さんの生活に密着した問題が審議されますので、あなたも議会の傍聴にぜひお越しください。

○傍聴者数

第1回臨時議会：12人

議会全員協議会：26人

学校誘致特別委員会：26人

第2回定例議会：12人

平成28年第3回定例議会は、9月に開会されます。

日程等の詳しいことは、議会事務局（46-3390）へお尋ねください。

皆さんの声を市政に

議会では、町民の皆さんのご意見やご要望を市政に反映させたいと考えています。

議会に関するご意見や議会報を読んで感じたことをお寄せください。

お待ちしております。

次回の議会報は、平成28年11月発行予定です。

長南町議会

議会活動日誌

平成28年

- 5/14 長南・豊栄・東小学校運動会
- 5/17 千葉県南部地区議会道路整備協議会総会
- 5/18 3市3町議会議長連絡協議会総会、行政視察（～19日）
- 5/21 長南中学校運動会、水防訓練
- 5/24 長生郡町村議会議長会総会
- 5/27 千葉県町村議会議長会第1回定例会
- 6/1 教育民生常任委員会協議会、国民健康保険運営協議会
- 6/3 総務常任委員会協議会、産業建設常任委員会協議会、議会運営委員会
- 6/5 第9支団消防操法大会
- 6/7 議会運営委員会
- 6/15 第2回定例議会（～17日）
- 6/26 長生支部消防操法大会
- 7/4 市町村議会広報研究会
- 7/7 議会広報特別委員会
- 7/14 議会広報特別委員会

クオカードが当たります!

3つの答えの中から正しいものを選びハガキに書いてお送りください。
「議会報」を読めば分かります。

クイズ
N0.92

あて先
〒297-0119
長南町長南2110番地
長南町議会事務局
締め切り平成28年8月31日
(当日消印有効)

前回の全問正解者数は、
18人で正解は問1=B、
問2=C、問3=Aでした。
当選者の発表は、クオカードの発送をもってかえさせていただきます。

クオカードが当たります《応募方法》
ハガキに議会報の番号、答えの記号（例、問1=A）、郵便番号、住所、氏名、年齢、電話番号、職業（学校名）を記入のうえ応募してください。また議会報についてのご意見やご要望などを書き添えてください。全問正解者の中から、抽選で7人の方にクオカードをプレゼントします。

- 問1 平成28年第1回臨時議会はいつ招集されましたか。
A 4月18日
B 4月27日
C 6月15日
- 問2 学校誘致特別委員会に付託された議案は何ですか。
A 専決処分の承認を求めることについて
B 平成28年度長南町一般会計補正予算（第1号）
C 長南町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
- 問3 平成28年第2回定例議会で採択した請願の件数は。
A 2件
B 4件
C 5件

編集後記

夏の真つ盛りです。稲穂も順調に頭を垂れ、間もなく新しいお米が収穫される季節になりました。私達5人の議会報編集委員は、皆様に親しまれる議会報を目指して、昨年末には平成26年の町村議会の議会報コンクールで日本一になった山形県川西町での研修や、県町村議会開催の各種研修に参加するなど研鑽を重ね、議会報のリニューアルに取り組んでいます。新しい議会報は次号より発行するように取り組んでいます。リニユーアルに合わせ、皆さまから議会に対するご意見やご要望を掲載することも検討中ですので、その際にはよろしくお願いたします。

(加藤喜男)



議会広報研究会

千葉県町村議会議長会主催による市町村議会広報研究会が7月5日千葉県自治会館で開催されました。広報委員及び事務局が出席し、議会報を作成する上での注意点や見出しの書き方、レイアウトの方法など住民に親しまれる議会報づくりのポイントを研修してきました。

町ホームページに定例議会・臨時議会の会議録を公開しています。

ホームページアドレス⇒ <http://www.town.chonan.chiba.jp/chousei/gikai/> （過去の議会報もご覧いただけます。）